

特定非営利活動法人 NPO 潮高満川

代表者	森 恵子
所在地	〒849-1411 佐賀県嬉野市塩田町馬場下甲 1745 番地 1
設立年月日	2004年5月20日
URL	http://www42.tok2.com/home/okuranotyaya2009/

【設立趣旨】

嬉野市「川港・塩田津」は有明海の干満の差を利用して船が入港する川港で、元禄の頃より長崎街道の宿場として栄え、大正から昭和にかけては有田焼の陶土の搬入港として繁栄した。現在でも、幕末から明治期に建設された居蔵造（いぐらづくり）の町家が建ち並び特色のある景観を残しており、平成 17 年 12 月に伝統的建造物群保存地区として選定された。それを機に「そこに住む元気老人による活力あるまちづくり」をしようという機運が高まり、特定非営利活動法人 NPO 潮高満川（しおた）は、①伝建地区の文化遺産を後世に受け継ぐためにできること、②「川港塩田津」を訪れる観光客のために、地区を案内するボランティアガイドを行うこと、③住民と観光客のコミュニティの場「お蔵の茶屋」を地域住民で運営することを提案した。また、広く県内外に発信して、観光客の増加をはかり、人が訪れる町並み再生のためのリーディング事業として、実施している。

【沿革】

- 平成 19 年 9 月文化庁事業 NPO による文化財建造物活用モデル事業の助成を得て、「川港・塩田津」の元気老人がつくる「お蔵の茶屋」交流拠点事業に着手。
- 平成 20 年 年賀寄附金の助成を得て、事業継続。
- 平成 21 年 佐賀県まちづくり活動支援補助金を得て、保存家屋保存意識調査と修理家屋の開放に取り組む。

【活動目的】

- 伝建地区保存のための地区住民と市民の意識づくり
団塊の世代と高齢化した地区住民が自分たち主体で町づくりに携わることができるよう、伝建地区の歴史や遺産についての勉強会や冊子の作成配布
ボランティアガイドによる歴史ウォーキング大会の実施
- 地区住民と観光客と語らいの場の創設（団塊世代と高齢者の生き甲斐づくり）
「お蔵の茶屋」の運営
元気老人による運営会議の開催
- CSO 団体との協働・ネットワーク化による市民組織作り



伝建地区東入り口



「お蔵の茶屋」店内と運営委員会メンバー

【活動内容】

- 平成 19 年 9 月文化庁事業 NPO による文化財建造物活用モデル事業の助成を得て、「川港・塩田津」の元気老人がつくる「お蔵の茶屋」交流拠点事業を開始する。
 - ・土日祭日 伝建家屋「筒井家」を利用し、地域住民と観光客のコミュニティ広場「お蔵の茶屋」を運営。



小学校出前講座

- ボランティアガイド育成事業（月 1 回）
 - ・伝建地区歴史冊子 1,000 冊 × 3 種 作成配布
- 平成 20 年年賀寄附金の助成を得て、事業継続



歴史ウォーキング大会

- ボランティアガイド育成事業（月 1 回）とボランティアガイド受付
 - ・伝建地区歴史冊子 1,000 冊 × 2 種、瓦版、ガイドマップ、作成配布
 - ・市内地域公民館・婦人会や小学校などで出前講座を開催し、地域住民の伝建地区保存意識の向上をはかる。
 - ・歴史ウォーキング大会など伝建地区を 1 周するウォーキング大会を年間 2 回開催。
- 平成 21 年佐賀県まちづくり活動支援補助金を得て、保存家屋の保存意識調査と修理家屋の開放に取り組む。
 - ・伝建地区 50 戸にアンケート聞き取り調査を実施する（本年度全戸数の半数）。活用や保存についての聞き取りアンケート調査を実施し、結果集計して今後の町づくりの資料とする。
 - ・伝建修理家屋活用委員会の開催
 - ・伝建修理家屋土日祭日開放 地区内 3 軒 ◆看板づくり ◆茶と茶菓子の接待
 - ・「蕎麦のむらづくり」をしている地区とのイベントを協働で開催し、地域間交流に役立てる。

【活動上の課題と今後の展望】

活動上の課題：住民の高齢化により、高齢者世帯・独居世帯が増加し、伝建家屋を維持していくことが困難になりつつある。原因として、①修理に多額の資金が必要なこと、②後継者がいないことなどが挙げられる。また、伝建地区を広く紹介し、後世に受け継ぐために観光客の誘致に力を入れ、町の活性化をはかりたいところだが、修理家屋において門戸を閉ざした家屋が多く、家屋開放の協力が得にくい。（本年度は 3 軒の修理家屋が開放に協力していただいた。）
今後の展望：本年度は聞き取りアンケート調査を実施している。暮らし振りを調査することにより、今後の伝建地区の町づくりに役立てたいと思う。19 年度 20 年度は市民の保存意識の向上に力を入れてきたが、今後は行政の協力が必須と考えられる。次の世代に受け継ぐためには、観光ルートの一つとしてクローズアップし、伝建地区「川港・塩田津」の町なみを活性化することが必要となる。伝建地区に若い世代を定着させるための施策、例えば空き店舗対策としての「里家制度」や賃貸事業など、行政と民間の協働が期待されるのではないかと、活用家屋説明会などを通じて修理家屋の協力を得ることができると期待したい。